

令和 5 年度
(2023 年度)

平生町財務書類

【統一的な基準】

令和 7 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

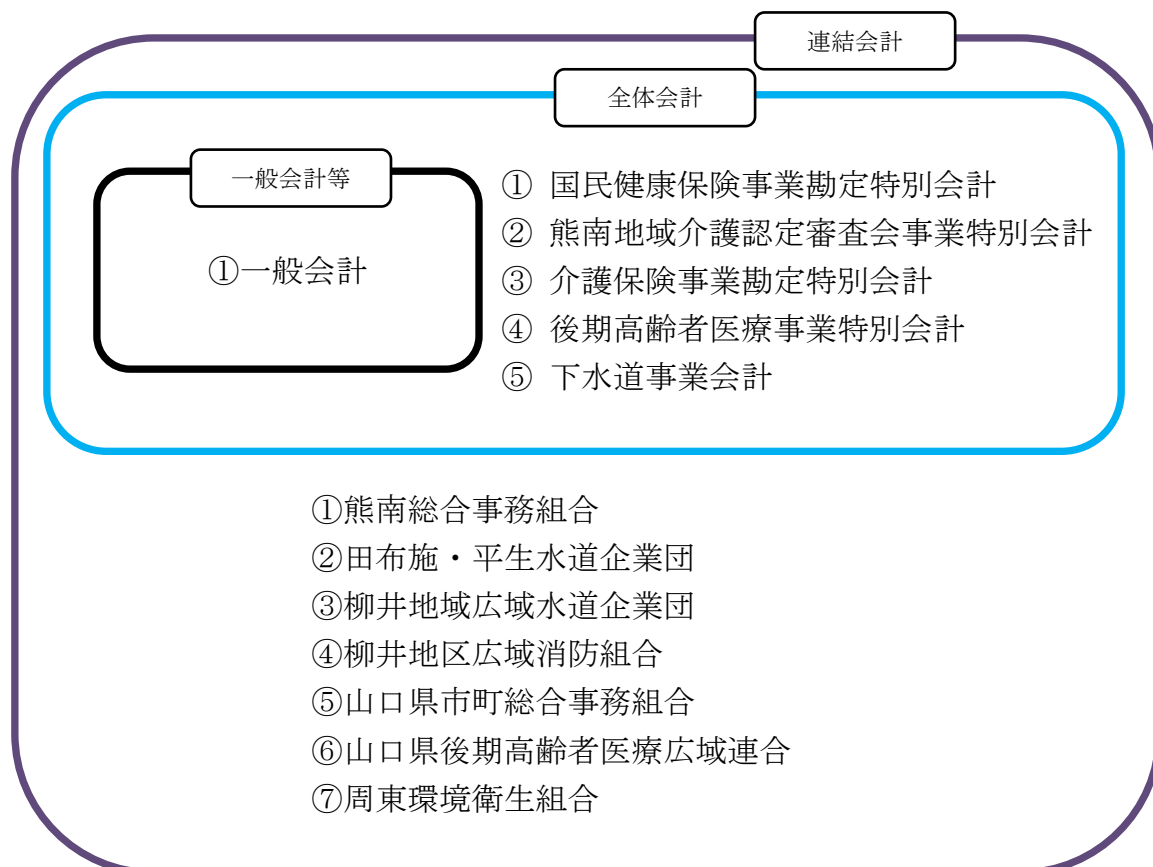
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

令和6年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

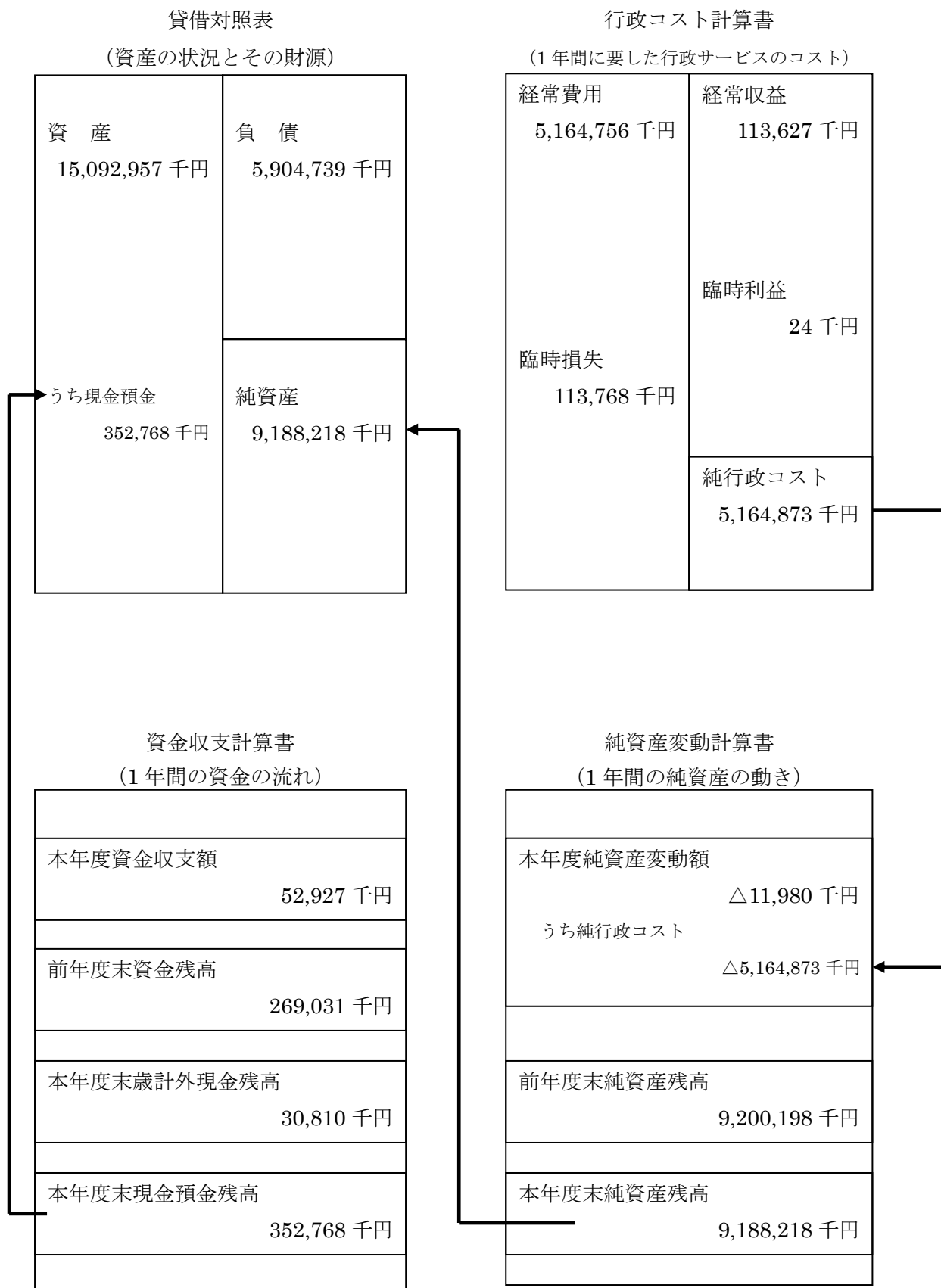
4. 対象とする会計の範囲



5. 令和5年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和5年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,179,929	固定負債	5,335,888
有形固定資産	11,489,695	地方債	4,339,944
事業用資産	5,790,738	長期未払金	-
土地	2,896,243	退職手当引当金	976,329
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,344,238	その他	19,615
建物減価償却累計額	-6,554,043	流動負債	568,851
工作物	412,379	1年内償還予定地方債	441,843
工作物減価償却累計額	-311,930	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,614
航空機	-	預り金	30,810
航空機減価償却累計額	-	その他	23,584
その他	-	負債合計	5,904,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850	固定資産等形成分	14,733,466
インフラ資産	5,541,072	余剰分(不足分)	-5,545,248
土地	1,135,456		
建物	96,840		
建物減価償却累計額	-77,538		
工作物	11,334,570		
工作物減価償却累計額	-6,986,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,439		
物品	776,325		
物品減価償却累計額	-618,439		
無形固定資産	13,601		
ソフトウェア	13,601		
その他	-		
投資その他の資産	2,676,633		
投資及び出資金	2,248,159		
有価証券	-		
出資金	2,118,467		
その他	129,692		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,451		
長期貸付金	-		
基金	407,140		
減債基金	-		
その他	407,140		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,117		
流動資産	913,028		
現金預金	352,768		
未収金	7,825		
短期貸付金	-		
基金	553,537		
財政調整基金	548,218		
減債基金	5,319		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,103	純資産合計	9,188,218
資産合計	15,092,957	負債及び純資産合計	15,092,957

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から1億8,400万9千円減少し、150億9,295万7千円となり、そのうち有形固定資産の割合が76.1%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少（4億3,914万5千円）によるものです。

負債総額は前年度から1億7,202万9千円減少し、59億473万9千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（1億5,650万円）によるものです。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和5年度	令和4年度
資産合計 (a)	150 億 9,295 万 7 千円	152 億 7,696 万 6 千円
負債合計 (b)	59 億 473 万 9 千円	60 億 7,676 万 8 千円
住民基本台帳人口 (c)	10,896 人 (R6.1.1 現在)	11,144 人 (R5.1.1 現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	138 万 5 千円	137 万 1 千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	54 万 2 千円	54 万 5 千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和5年度	令和4年度
資産合計 (a)	150 億 9,295 万 7 千円	152 億 7,696 万 6 千円
歳入総額 (b)	61 億 2,846 万 5 千円	64 億 4,658 万 2 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.46 年	2.37 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和5年度	令和4年度
減価償却累計額 (a)	145 億 4,864 万 3 千円	141 億 949 万 7 千円
有形固定資産合計 (b)	114 億 8,969 万 5 千円	117 億 4,171 万 7 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 1,466 万 9 千円	40 億 9,937 万 8 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	66.4%	64.9%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和5年度	令和4年度
純資産 (a)	91 億 8,821 万 8 千円	92 億 19 万 8 千円
資産合計 (b)	150 億 9,295 万 7 千円	152 億 7,696 万 6 千円
純資産比率 (a/b)	60.9%	60.2%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和5年度	令和4年度
地方債残高※ (a)	27 億 4,540 万 4 千円	27 億 3,249 万 9 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	115 億 329 万 6 千円	117 億 5,731 万 2 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	23.9%	23.2%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,164,756
業務費用	2,600,540
人件費	1,075,836
職員給与費	776,260
賞与等引当金繰入額	72,614
退職手当引当金繰入額	15,253
その他	211,709
物件費等	1,446,220
物件費	861,251
維持補修費	128,824
減価償却費	456,145
その他	-
その他の業務費用	78,484
支払利息	21,555
徴収不能引当金繰入額	2,078
その他	54,851
移転費用	2,564,216
補助金等	1,869,446
社会保障給付	266,570
他会計への繰出金	424,461
その他	3,740
経常収益	113,627
使用料及び手数料	44,437
その他	69,191
純経常行政コスト	5,051,129
臨時損失	113,768
災害復旧事業費	49,423
資産除売却損	64,345
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	5,164,873

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1 年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和 5 年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、50 億 5,112 万 9 千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、51 億 6,487 万 3 千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

本年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの補助金等の減少により、純行政コストが減少しています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和 5 年度	令和 4 年度
純行政コスト (a)	51 億 6,487 万 3 千円	53 億 3,456 万 1 千円
住民基本台帳人口 (b)	10,896 人 (R6.1.1 現在)	11,144 人 (R5.1.1 現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	47 万 4 千円	47 万 9 千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和 5 年度	令和 4 年度
経常収益 (a)	1 億 1,362 万 7 千円	2 億 354 万 8 千円
経常費用 (b)	51 億 6,475 万 6 千円	53 億 8,847 万 2 千円
受益者負担比率 (a/b)	2.2%	3.8%

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	9,200,198	14,979,968	-5,779,769	
純行政コスト(△)	-5,164,873		-5,164,873	
財源	5,146,808		5,146,808	
税金等	3,993,964		3,993,964	
国県等補助金	1,152,844		1,152,844	
本年度差額	-18,065		-18,065	
固定資産等の変動(内部変動)		-252,586	252,586	
有形固定資産等の増加		196,071	-196,071	
有形固定資産等の減少		-456,172	456,172	
貸付金・基金等の増加		324,058	-324,058	
貸付金・基金等の減少		-316,544	316,544	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,085	6,085		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-11,980	-246,501	234,521	
本年度末純資産残高	9,188,218	14,733,466	-5,545,248	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和5年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和5年度における純資産については、行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）が税収等の財源を上回り、また、新型コロナウイルスワクチン接種費等の国県等補助金の減少により、1,198万円減少し、91億8,821万8千円となりました。

① 行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト（a）	50億5,112万9千円	51億8,492万4千円
財源（税収、補助金等）（b）	51億4,680万8千円	54億6,190万2千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	98.1%	94.9%

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,749,705
業務費用支出	2,185,489
人件費支出	1,056,902
物件費等支出	1,054,403
支払利息支出	21,555
その他の支出	52,629
移転費用支出	2,564,216
補助金等支出	1,869,446
社会保障給付支出	266,570
他会計への繰出支出	424,461
その他の支出	3,740
業務収入	5,204,236
税収等収入	3,995,676
国県等補助金収入	1,094,680
使用料及び手数料収入	44,981
その他の収入	68,900
臨時支出	49,423
災害復旧事業費支出	49,423
その他の支出	-
臨時収入	8,404
業務活動収支	413,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	517,179
公共施設等整備費支出	193,880
基金積立金支出	158,321
投資及び出資金支出	164,978
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	350,960
国県等補助金収入	39,270
基金取崩収入	311,656
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	34
その他の収入	-
投資活動収支	-166,219
【財務活動収支】	
財務活動支出	490,200
地方債償還支出	459,737
その他の支出	30,463
財務活動収入	295,834
地方債発行収入	285,343
その他の収入	10,491
財務活動収支	-194,366
本年度資金収支額	52,927
前年度末資金残高	269,031
本年度末資金残高	321,958
前年度末歳計外現金残高	19,109
本年度歳計外現金増減額	11,701
本年度末歳計外現金残高	30,810
本年度末現金預金残高	352,768

(1)資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和5年度における資金収支は、5,292万7千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億2,195万8千円となります。

なお、財務活動収支が、△1億9,436万6千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いことを表し、地方債残高を減少することができています。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしで賄うことができています。

項目	令和5年度	令和4年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	4億3,506万7千円	3億9,003万7千円
投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△3億1,955万4千円	△2億4,525万4千円
基礎的財政収支（a+b）	1億1,551万3千円	1億4,478万3千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,675,580	固定負債	20,272,942
有形固定資産	29,707,279	地方債等	10,324,873
事業用資産	5,790,738	長期未払金	-
土地	2,896,243	退職手当引当金	976,329
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,344,238	その他	8,971,741
建物減価償却累計額	-6,554,043	流動負債	1,454,230
工作物	412,379	1年内償還予定地方債等	778,616
工作物減価償却累計額	-311,930	未払金	530,078
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,320
航空機	-	預り金	31,230
航空機減価償却累計額	-	その他	36,986
その他	-	負債合計	21,727,172
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850	固定資産等形成分	33,229,117
インフラ資産	21,228,632	余剰分(不足分)	-20,072,733
土地	1,654,016	他団体出資等分	-
建物	726,297		
建物減価償却累計額	-287,986		
工作物	30,901,356		
工作物減価償却累計額	-12,083,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	318,683		
物品	5,386,094		
物品減価償却累計額	-2,698,184		
無形固定資産	17,227		
ソフトウェア	17,227		
その他	-		
投資その他の資産	2,951,074		
投資及び出資金	2,248,159		
有価証券	-		
出資金	2,118,467		
その他	129,692		
長期延滞債権	32,267		
長期貸付金	-		
基金	674,652		
減債基金	-		
その他	674,652		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,003		
流動資産	2,207,977		
現金預金	1,158,034		
未収金	261,126		
短期貸付金	-		
基金	553,537		
財政調整基金	548,218		
減債基金	5,319		
棚卸資産	-		
その他	237,600		
徴収不能引当金	-2,320		
繰延資産	-	純資産合計	13,156,385
資産合計	34,883,557	負債及び純資産合計	34,883,557

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は 348 億 8,355 万 7 千円となり、前年度から 133 億 8,751 万 9 千円増加しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が 197 億 9,060 万円、負債総額が 158 億 2,243 万 3 千円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和 5 年度	令和 4 年度
資産合計 (a)	348 億 8,355 万 7 千円	214 億 9,603 万 8 千円
負債合計 (b)	217 億 2,717 万 2 千円	105 億 591 万 4 千円
住民基本台帳人口 (c)	10,896 人 (R6.1.1 現在)	11,144 人 (R5.1.1 現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	320 万 1 千円	192 万 9 千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	199 万 4 千円	94 万 3 千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和5年度	令和4年度
資産合計 (a)	348 億 8,355 万 7 千円	214 億 9,603 万 8 千円
歳入総額 (b)	113 億 8,955 万 9 千円	98 億 2,255 万 4 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	3.06 年	2.19 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和5年度	令和4年度
減価償却累計額 (a)	219 億 3,587 万 7 千円	192 億 1,197 万 8 千円
有形固定資産合計 (b)	297 億 727 万 9 千円	175 億 6,062 万 2 千円
土地等の非償却資産 (c)	49 億 1,347 万 3 千円	41 億 4,155 万円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	46.9%	58.9%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和5年度	令和4年度
純資産 (a)	131 億 5,638 万 5 千円	109 億 9,012 万 4 千円
資産合計 (b)	348 億 8,355 万 7 千円	214 億 9,603 万 8 千円
純資産比率 (a/b)	37.7%	51.1%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和5年度	令和4年度
地方債残高※ (a)	70 億 1,185 万 1 千円	71 億 4,598 万 5 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	297 億 2,450 万 6 千円	175 億 8,129 万 9 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	23.6%	40.6%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	9,106,354
業務費用	4,089,664
人件費	1,212,020
職員給与費	891,023
賞与等引当金繰入額	77,320
退職手当引当金繰入額	22,354
その他	221,323
物件費等	2,650,500
物件費	1,263,571
維持補修費	129,632
減価償却費	1,257,297
その他	-
その他の業務費用	227,145
支払利息	99,565
徴収不能引当金繰入額	4,244
その他	123,336
移転費用	5,016,690
補助金等	4,744,396
社会保障給付	268,220
その他	4,074
経常収益	763,380
使用料及び手数料	669,524
その他	93,857
純経常行政コスト	8,342,973
臨時損失	113,768
災害復旧事業費	49,423
資産除売却損	64,345
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	8,456,717

(1)行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2)行政コスト計算書からわかること（全体会計）

令和5年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、83億4,297万3千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、84億5,671万7千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和5年度	令和4年度
純行政コスト（a）	84億5,671万7千円	79億9,718万5千円
住民基本台帳人口（b）	10,896人 (R6.1.1現在)	11,144人 (R5.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト（a/b）	77万6千円	71万8千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和5年度	令和4年度
経常収益（a）	7億6,338万円	3億6,163万1千円
経常費用（b）	91億635万4千円	82億917万9千円
受益者負担比率（a/b）	8.4%	4.4%

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,990,124	21,067,280	-10,077,155	-
純行政コスト(△)	-8,456,717		-8,456,717	-
財源	8,486,067		8,486,067	-
税金等	5,706,768		5,706,768	-
国県等補助金	2,779,299		2,779,299	-
本年度差額	29,349		29,349	-
固定資産等の変動(内部変動)		114,162	-114,162	
有形固定資産等の増加		1,361,835	-1,361,835	
有形固定資産等の減少		-1,266,333	1,266,333	
貸付金・基金等の増加		381,105	-381,105	
貸付金・基金等の減少		-362,445	362,445	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,808,375	-5,808,375		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,945,286	17,856,050	-9,910,764	
本年度純資産変動額	2,166,260	12,161,838	-9,995,577	-
本年度末純資産残高	13,156,385	33,229,117	-20,072,733	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和5年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

令和5年度における純資産については、21億6,626万円増加し、131億5,638万5千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト（a）	83億4,297万3千円	78億4,754万8千円
財源（税収、補助金等）（b）	84億8,606万7千円	82億6,869万4千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	98.3%	94.9%

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,848,758
業務費用支出	2,832,069
人件費支出	1,166,255
物件費等支出	1,448,522
支払利息支出	99,565
その他の支出	117,727
移転費用支出	5,016,690
補助金等支出	4,744,396
社会保障給付支出	268,220
その他の支出	4,074
業務収入	8,194,857
税収等収入	4,752,360
国県等補助金収入	2,721,134
使用料及び手数料収入	626,639
その他の収入	94,723
臨時支出	49,423
災害復旧事業費支出	49,423
その他の支出	-
臨時収入	8,404
業務活動収支	305,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,552,417
公共施設等整備費支出	1,173,995
基金積立金支出	213,444
投資及び出資金支出	164,978
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	967,950
国県等補助金収入	604,830
基金取崩収入	350,813
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	34
その他の収入	12,272
投資活動収支	-584,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	811,736
地方債等償還支出	734,016
その他の支出	77,720
財務活動収入	1,824,389
地方債等発行収入	710,143
その他の収入	1,114,246
財務活動収支	1,012,653
本年度資金収支額	733,265
前年度末資金残高	393,959
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,127,224
前年度末歳計外現金残高	19,109
本年度歳計外現金増減額	11,701
本年度末歳計外現金残高	30,810
本年度末現金預金残高	1,158,034

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

令和5年度における資金収支は、7億3,326万5千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、11億2,722万4千円となります。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしで賄うことができます。

項目	令和5年度	令和4年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	4億464万4千円	7億4,140万5千円
投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△7億2,183万7千円	△3億6,666万4千円
基礎的財政収支（a+b）	△3億1,719万3千円	3億7,474万1千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,872,796	固定負債	23,556,237
有形固定資産	34,893,797	地方債等	11,459,178
事業用資産	6,516,638	長期未払金	-
土地	3,285,839	退職手当引当金	1,263,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,996,554	その他	10,833,149
建物減価償却累計額	-7,052,725	流動負債	1,741,222
工作物	1,236,991	1年内償還予定地方債等	1,000,573
工作物減価償却累計額	-982,536	未払金	545,606
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,696
航空機	-	預り金	44,260
航空機減価償却累計額	-	その他	54,087
その他	-	負債合計	25,297,459
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,514	固定資産等形成分	37,444,508
インフラ資産	25,409,043	余剰分(不足分)	-23,371,196
土地	1,863,840	他団体出資等分	-
建物	1,025,716		
建物減価償却累計額	-436,239		
工作物	38,428,789		
工作物減価償却累計額	-15,807,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,308		
物品	6,868,768		
物品減価償却累計額	-3,900,651		
無形固定資産	859,843		
ソフトウェア	17,292		
その他	842,551		
投資その他の資産	1,119,155		
投資及び出資金	69,416		
有価証券	21,840		
出資金	-82,116		
その他	129,692		
長期延滞債権	32,661		
長期貸付金	1,166		
基金	1,019,920		
減債基金	-		
その他	1,019,920		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,008		
流動資産	2,497,975		
現金預金	1,372,500		
未収金	310,792		
短期貸付金	1,091		
基金	570,621		
財政調整基金	565,303		
減債基金	5,319		
棚卸資産	4,404		
その他	240,887		
徴収不能引当金	-2,321		
繰延資産	-	純資産合計	14,073,312
資産合計	39,370,771	負債及び純資産合計	39,370,771

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町及び連結対象となる一部事務組合等が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は 393 億 7,077 万 1 千円となり、前年度から 131 億 4,756 万 5 千円増加しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が 242 億 7,781 万 4 千円、負債総額が 193 億 9,272 万円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和 5 年度	令和 4 年度
資産合計 (a)	393 億 7,077 万 1 千円	262 億 2,320 万 6 千円
負債合計 (b)	252 億 9,745 万 9 千円	142 億 1,217 万円
住民基本台帳人口 (c)	10,896 人 (R6.1.1 現在)	11,144 人 (R5.1.1 現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	361 万 3 千円	235 万 3 千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	232 万 2 千円	127 万 5 千円

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,320,205
業務費用	5,270,191
人件費	1,631,534
職員給与費	1,151,609
賞与等引当金繰入額	98,684
退職手当引当金繰入額	142,823
その他	238,418
物件費等	3,374,619
物件費	1,663,051
維持補修費	203,219
減価償却費	1,508,349
その他	-
その他の業務費用	264,038
支払利息	122,612
徴収不能引当金繰入額	4,244
その他	137,182
移転費用	6,050,014
補助金等	5,759,806
社会保障給付	268,220
その他	21,987
経常収益	1,236,196
使用料及び手数料	1,093,569
その他	142,627
純経常行政コスト	10,084,009
臨時損失	117,814
災害復旧事業費	49,423
資産除売却損	68,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118
臨時利益	357
資産売却益	338
その他	19
純行政コスト	10,201,466

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,011,036	25,520,989	-13,509,954	-
純行政コスト(△)	-10,201,466		-10,201,466	-
財源	10,138,977		10,138,977	-
税金等	6,332,235		6,332,235	-
国県等補助金	3,806,742		3,806,742	-
本年度差額	-62,489		-62,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		-60,942	60,942	
有形固定資産等の増加		1,536,821	-1,536,821	
有形固定資産等の減少		-1,521,312	1,521,312	
貸付金・基金等の増加		480,251	-480,251	
貸付金・基金等の減少		-556,701	556,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,808,375	-5,808,375		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,451	-63,215	50,764	-
その他	7,945,591	17,856,050	-9,910,459	
本年度純資産変動額	2,062,276	11,923,519	-9,861,243	-
本年度末純資産残高	14,073,312	37,444,508	-23,371,196	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,743,777
業務費用支出	3,642,678
人件費支出	1,467,789
物件費等支出	1,921,612
支払利息支出	122,612
その他の支出	130,666
移転費用支出	6,101,099
補助金等支出	5,760,072
社会保障給付支出	268,220
その他の支出	72,806
業務収入	10,332,916
税収等収入	5,395,161
国県等補助金収入	3,747,713
使用料及び手数料収入	1,046,563
その他の収入	143,479
臨時支出	49,542
災害復旧事業費支出	49,423
その他の支出	118
臨時収入	8,423
業務活動収支	548,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,661,551
公共施設等整備費支出	1,348,981
基金積立金支出	312,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	179
その他の支出	-
投資活動収入	1,069,514
国県等補助金収入	615,969
基金取崩収入	373,737
貸付金元金回収収入	1,681
資産売却収入	348
その他の収入	77,778
投資活動収支	-592,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,134
地方債等償還支出	988,846
その他の支出	78,288
財務活動収入	1,836,615
地方債等発行収入	855,299
その他の収入	981,317
財務活動収支	769,481
本年度資金収支額	725,464
前年度末資金残高	616,602
比例連結割合変更に伴う差額	-1,042
本年度末資金残高	1,341,024
前年度末歳計外現金残高	19,753
本年度歳計外現金増減額	11,723
本年度末歳計外現金残高	31,476
本年度末現金預金残高	1,372,500